



「アジアリートファンド(毎月分配型)」

足元の投資環境と今後の見通しについて

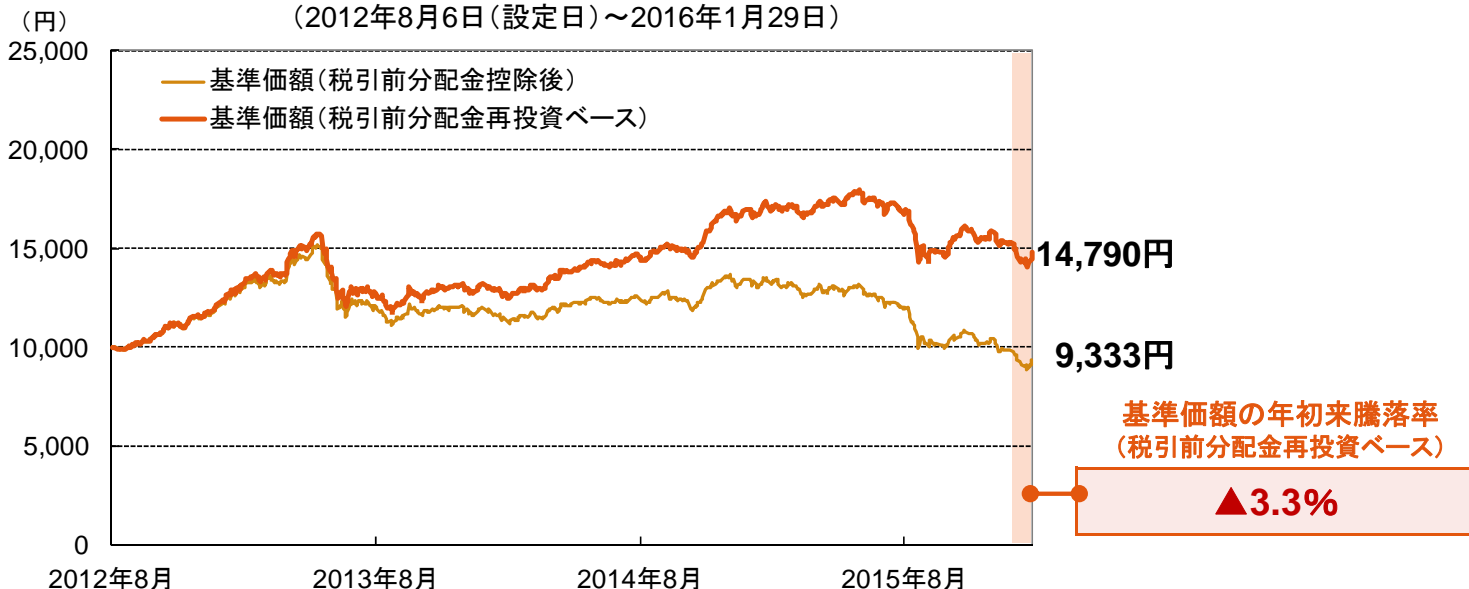
本資料では、当ファンドのパフォーマンスについてお伝えするとともに、アジアのリート市場の足元の状況などを、当ファンドの実質的な運用を担当する日興アセットマネジメント アジア リミテッドの見解を基にお伝えいたします。

足元で、当ファンドの基準価額は下げ渋る展開に

- 年初に発表された中国の経済指標の悪化を受けた同国景気の減速懸念の高まりを背景に、同国株式市場や人民元が急落したことなどから、2016年の金融市場は、年初から世界的に軟調な展開となりました。また、原油安の進行や地政学的リスクの高まりなども、投資家のリスク回避姿勢を強め相場の重石となりました。
- このような中、主としてアジアのリートに投資を行なう当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、年初来で3.3%の下落に留まりました。(2016年1月末時点)

＜設定来の基準価額の推移＞

(2012年8月6日(設定日)～2016年1月29日)



※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースは、税引前分配金を再投資したもものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

【ご参考:世界株式などの年初来騰落率】(2015年12月末～2016年1月末)

世界株式	アジア株式	グローバルREIT
▲5.2%	▲6.8%	▲2.3%

* 世界株式:MSCI ACワールド指数(米ドルベース、配当込)、
アジア株式:MSCI ACアジア(除く日本)指数(米ドルベース、配当込)、
グローバルREIT:S&P グローバルリート指数米ドルベース、トータルリターン)それぞれ日興アセットマネジメントが円換算したものを使用

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「アジアリートファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

アジアのリートの現状と見通しについて①

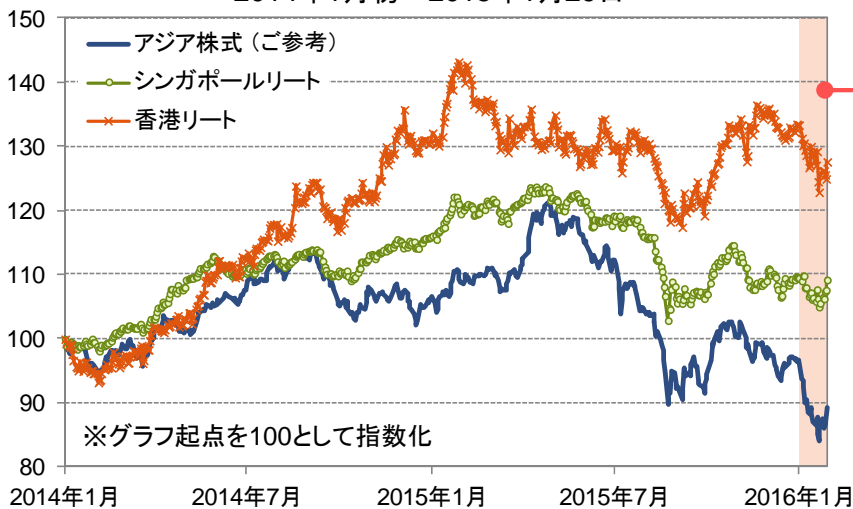
アジアでは、株式が大きく下落するなかリートの下落は限定的に



Eric Khaw
日興アセットマネジメント
アジア リミテッド
ポートフォリオ・マネージャー

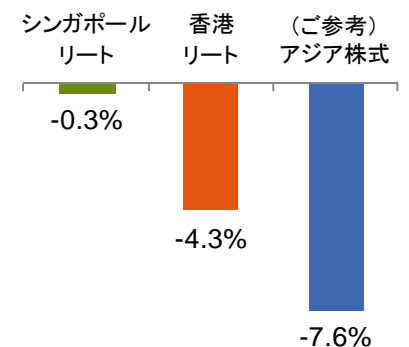
- シンガポールリートは、国内や中国の景気減速、オフィスビルの新規供給増加への懸念などを背景に2015年は年間を通じて下落傾向となりました。この下落により、シンガポールリートは、割安な水準となっており、加えて、配当利回りの高さも選好されたことなどから、年初からの世界的に金融市場が下落する局面において底堅く推移する展開となりました。
- 一方、香港リートは年初以降、軟調な展開となっています。これは、中国景気の減速や資本流出への懸念から、香港ドルの米ドルとの現状のペッグ制が終了するとの観測が高まり、香港株式市場が下落したことが背景となっており、香港リートのファンダメンタルズの悪化懸念の高まりに起因するものではないとみています。また、香港は米ドルとのペッグ制を維持する能力を有しているとみており、香港リートに対する過度な懸念は行き過ぎであると考えています。

＜シンガポールおよび香港のリート指数の推移＞
2014年1月初～2015年1月29日



＜年初来の騰落率＞

2015年12月末～2016年1月末



(ご参考) 2015年の年間騰落率

シンガポールリート	香港リート	アジア株式
▲5.5%	2.0%	▲8.9%

* リート指数: S&Pリート指数の各国・地域別指数(現地通貨ベース・トータルリターン)
アジア株式: MSCI ACアジア(除く日本)指数(米ドルベース、配当込)

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

上記は、当ファンドの実質的な主要投資対象である「アジアリートマザーファンド」を運用する日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントなどをもとに、日興アセットマネジメント株式会社が作成しています。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「アジアリートファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

アジアのリートの現状と見通しについて②

現地での充実した情報収集・調査体制を活かした柔軟な銘柄選別が一層重要に

アジアの不動産ファンダメンタルズや相対的に高い分配金利回りに加え、アジアの相対的に高い経済成長や将来的に期待されるアジアのリート市場の拡大などを勘案すると、アジアのリートは、中長期的に魅力のある投資対象と考えています。ただし、短期的には、中国の金融市場や景気の動向などを受け不安定な推移となる可能性があるため、銘柄選別が一層重要であると考えています。当ファンドを実質的に運用する日興アセットマネジメント アジア リミテッドの充実した情報収集・調査体制を活かし、現地の事情を踏まえた柔軟な銘柄選別を行ない、今後も運用を行なっていきます。

以下では、地域別にご説明いたします。

シンガポール



- 小売セクターは、シンガポールリート市場において、ディフェンシブな資産クラスの一つであり、今後も底堅く推移するとみています。特に、郊外の小売施設においては、テナント売上が好調で賃貸の回復もみられます。今後も、賃金の上昇と失業率の低下による消費の増加の恩恵を受けるとみています。
- 産業施設セクターの中で優良な物件を有する銘柄については、安定した需要が見込めることなどから、金融市場の変動が大きい局面においても底堅く推移するとみています。
- オフィスセクターについては、昨年、主要銘柄が大きく下落し、下値余地は限定的であるとみています。ただし、大型ビルの新規供給などを背景に空室率が上昇し、賃料は下落傾向となっており、ファンダメンタルズが引続き弱い状況であるため、銘柄選定を慎重に行なっています。
- ヘルスケアセクターについては、2015年12月に、強固なファンダメンタルズを有しているとみられる銘柄を組入れ、ポジションを新規に構築しました。

香港

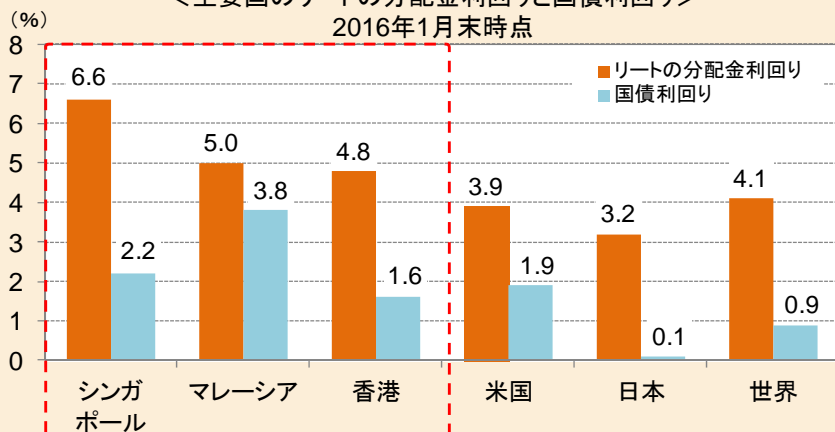


- 中国景気の影響を受けにくく、域内の堅調な消費の恩恵を受けやすいとみられる郊外の商業施設についてポジティブにみています。
- オフィスセクター(セントラルエリア)については、足元で、空室率が非常に低水準であることに加え、今後の供給も少ないとみられることから、引き続き強気に見ています。

ご参考:魅力的な水準にあるアジアのリートの分配金利回り

<主要国のリートの分配金利回りと国債利回り>

2016年1月末時点



リートの分配金利回り: S&P リート指数の各国・地域別指数

国債利回り: シンガポール、マレーシア、香港、日本、米国は10年国債利回り、世界はシティ世界国債インデックスの最終利回り

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

上記は、当ファンドの実質的な主要投資対象である「アジアリートマザーファンド」を運用する日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントなどをもとに、日興アセットマネジメント株式会社が作成しています。

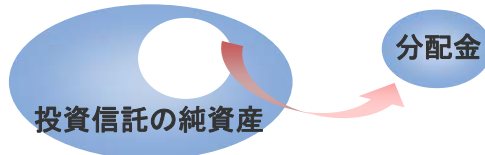
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「アジアリートファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

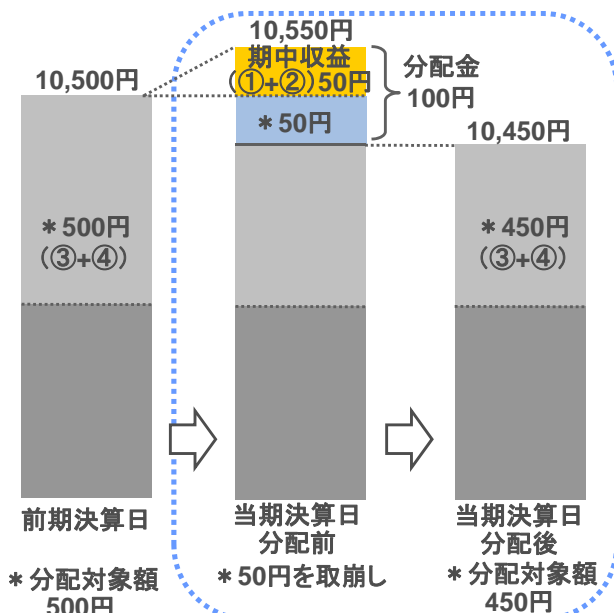
投資信託で分配金が支払われるイメージ



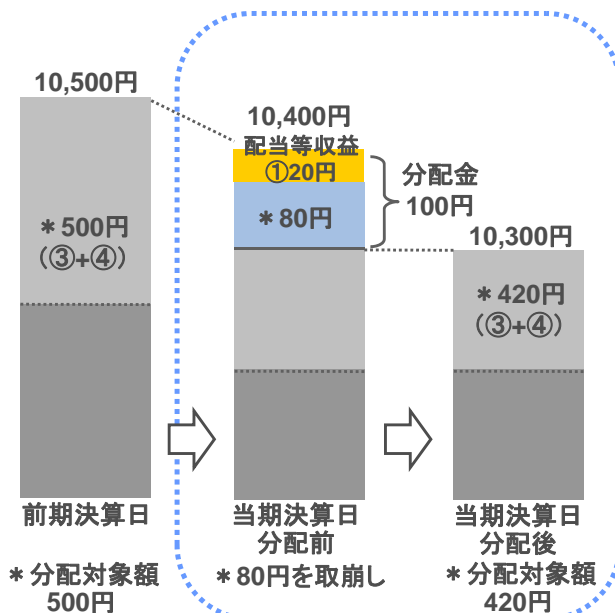
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

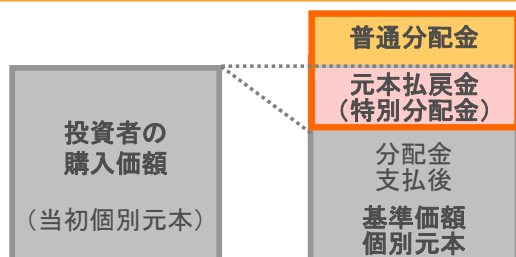


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

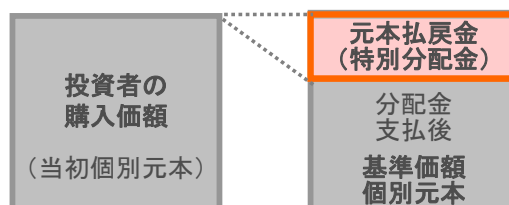
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的には元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■当資料は、投資者の皆様へ「アジアリートファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信／海外／不動産投信
- ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 : 購入申込日が香港証券取引所の休業日、シンガポール証券取引所の休業日、および、購入申込日の翌営業日が香港証券取引所の休業日、シンガポール証券取引所の休業日、香港の銀行休業日、シンガポールの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 : 2022年3月15日まで(2012年8月6日設定)
- 決算日 : 毎月14日(休業日の場合は翌営業日)
- ご換金不可日 : 換金請求日が香港証券取引所の休業日、シンガポール証券取引所の休業日、および、換金請求日の翌営業日が香港証券取引所の休業日、シンガポール証券取引所の休業日、香港の銀行休業日、シンガポールの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して8営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時に直接ご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率は、3.24%(税抜3%)を上限として販売会社が定める率とします。※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料 : ありません。
- 信託財産留保額 : 換金時の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.62%(税抜1.5%)程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- その他費用 : 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みに際しての留意事項

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象とするファンドです。また、株式にも投資を行なう場合があります。したがって、不動産投信および株式の価格の下落や、不動産投信および株式の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。
(詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様は「アジアリートファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ]http://www.nikkoam.com/
[コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○

(50音順・資料作成日現在)